

〔研究ノート〕

スポーツ・健康分野における大学の地域貢献について

沖 村 多賀典

名古屋学院大学スポーツ健康学部

要 旨

スポーツ・健康分野における大学の地域貢献の可能性について広い視野から整理し、本学部の地域貢献活動の展望を得ることを目的とした。

まず、大学が保有するスポーツ・健康に関する資源について、人的資源、物的資源、資金的資源、情動的資源の4点から整理し、大学は豊富な人的・物的・情動的資源を有しているものの、地域貢献活動には限定的にしか使えないことを示した。

次に、スポーツ・健康に関する地域貢献活動について、エリアサービス、プログラムサービス、クラブサービス、観戦サービス、学習サービスの5点から整理し、クラブサービスの困難さや学習サービスの可能性などを示した。

最後に、本学部の今後の展望について、これまでの活動をベースにして漸進的に発展させることが重要であること、地域と大学の好循環を目指すべきであること、地域の暮らしを尊重しながら暮らしとスポーツの接点を探る姿勢が重要であることを述べた上で、個々の活動の具体的留意点を示した。

キーワード：スポーツ，健康，地域貢献

Contribution of the University to Community through Health and Sport

Takanori OKIMURA

Faculty of Health and Sports
Nagoya Gakuin University

発行日 2014年12月31日

I. 背景、目的および課題

近年、少子高齢化、大学全入時代、学力低下、国立大学法人化、グローバル化、大学の質保証の必要など、大学を取り巻く環境が大きく変化する中で、大学の重要な役割として「社会貢献」が謳われるようになった。その代表は平成17年の中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」であり、そこでは「社会貢献」が「教育」「研究」に次ぐ大学の「第3の使命」であるとされた。また、平成18年に改正された教育基本法では、大学について定めた第7条が新設され、大学は学術的な成果を「広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする」とされた。

大学の社会貢献活動は、産学連携、地域貢献、国際貢献等の広範な範囲におよぶものである。どの領域を重視するかは大学によって様々であるが、各大学が示す使命の中には社会貢献に関する内容が必ず含まれるようになってきている。

全国のスポーツ・健康系の学部学科においても、このような潮流を念頭に置いた社会貢献活動が実践されている。スポーツや健康といったテーマは人々の生活に根付いたものであるため、関連する科学的知識を社会に還元することは容易かつ有意義であるとともに、次の研究への示唆を得る上での貴重な機会ともなる。また、少なくとも現在のところ、スポーツは振興されるべきもの、健康は増進されるべきものとして広く認められており、これらを教育研究の対象とするスポーツ・健康系の学部学科が、スポーツ振興や健康増進に寄与するという社会的使命を帯びることは当然ともいえる。

本学スポーツ健康学部も、「幼児期から高

齢者までの一貫したスポーツ活動や運動習慣形成による健康の維持・増進を通して、QOL (Quality of Life) の向上に貢献できる人材を養成する」という学部目的からもわかるように、本来的に社会貢献という使命を帯びている。この目的に示唆されているように、本学部が主として貢献しようとする対象は、トップアスリートではなく、幼児期から高齢期までの幅広い年代の一般の方々である。こうしたの方々による日常的な運動・スポーツ実践の場が生活圏内にあることを踏まえると、本学部の社会貢献は、第1に地域貢献の問題として捉えるべきであろう。

本稿は、この本学部の本来的な地域貢献の使命と、先に述べた外的な社会貢献の要請とを認識し、本学部の将来に繋がるような地域貢献活動についての基礎的資料を得ようとするものである。具体的には、スポーツ・健康分野における大学の地域貢献の可能性について広い視野から整理し、本学部の地域貢献活動の展望を得ることを本稿の目的とした。このためにまず、大学が保有するスポーツ・健康に関する資源と、スポーツ・健康に関する地域貢献活動の類型について、体育・スポーツ経営学の基本的な知見と各種資料を用いて検討した。次に、これらの検討から得られる本学部の展望について考察した。

II. 大学が保有するスポーツ・健康に関する資源

清水(2002)を参考にすると、スポーツ・健康分野における大学の地域貢献活動とは、経営主体である大学が、地域住民に対して運動・スポーツ事業を実施することによって、地域住民の運動・スポーツ行動を成立・維持・

発展させ、もって健康で豊かな地域生活の実現を目指す営みであると捉えられる。そして、活動の核となる運動・スポーツ事業は、種々の経営資源が結合したものである。以下では、内藤（2006）を下敷きにしつつ、この経営資源を人的資源、物的資源、資金的資源、情動的資源という4つの固定資源（菊池、2006）に分けて整理する。

1. 人的資源

大学においては、教職員および学生が主な人的資源となる。また、地域のトップクラブから指導者を派遣してもらうなど、地域側から人的資源が提供される場合もある。

教員については、スポーツ・健康系の学部学科が、スポーツ・健康に関する専門的知識や実践技術に富んだ教員を複数保持している¹⁾。これらの教員は、指導や教授を行う「指導者」としても、事業の企画や運営を行う「運営者」としても活躍できる。また、地域を研究対象とする社会科学系の教員も「運営者」としての役割が期待できる。さらに、大学教員という職業上、地域との強い繋がりを持つ教員も存在する。このような点から、特にスポーツ・健康系の学部学科を有する大学は、人的資源において他の運動・スポーツ組織よりも優位に立っている。しかし当の教員は、多くの場合教育、研究または学内行政（場合によっては運動部活動）等の仕事に時間を費やしているため、地域貢献活動に力を注ぐことには一定の限界がある。

職員については、地域貢献を担当する職員がいる場合、それは中心的な「運営者」となり得る。また、このような専門職員は、多くの場合地域とのネットワークを形成しているため、相談や交渉の際の主要な窓口となる。

学生については、スポーツ・健康系の学部学科が、この分野への関心が高く、知識や技術を身に付けつつある学生を多数保持している。但し、その知識・技術は発展途上にあるため、人材または責任主体としては限定的な資源である。しかし視点を変えれば、地域貢献活動は学生の教育研究の場として大いに生かされ得る。普段は講義を受ける側の学生が、得た知識を地域の現場に発信し、地域の方々との交流の中で実践経験を積むことは、教育研究上大いに意義があるといえるだろう。したがって、学生を活動に動員する際は、単なる労働力と見なすのではなく、学び成長する教育の対象と捉えることが重要である。

そして、内藤（2006）も述べている通り、これらの人的資源が個々バラバラに活動するのではなく、組織として活動することが重要である。組織化は、活動の効率性・体系的や活動への信頼性を高めることに結びつくからである。

また、人的資源は、量だけでなく質も問われるものであり、その質は教育や訓練によって向上するという特徴を持つ（菊池、2006）。その意味では、教職員および学生が地域貢献に関する事前学習を行うことも重要である。

2. 物的資源

大学においては、保有する運動・スポーツ施設および用具が主な物的資源となる。この他に、トイレ、更衣室、駐車場等の付帯施設も物的資源として含めることができる。

日本においては、大学設置基準の規定に基づき、全ての大学が一定のスポーツ施設を保有することとなっている²⁾。そして一般に大学のスポーツ施設は、小学校、中学校および

高等学校の施設と比較して非常に充実している。例えば、巨大施設であるオールウェザーの陸上競技場（400mトラック）を、愛知県内では8大学（49大学中）が保有しており、専用の野球場に至っては22大学が保有している³⁾。この施設の充実度は、大学の規模が大きくなるほど、またスポーツ・健康系の学部学科を有した大学ほど高まるようである。また、スポーツ・健康系の学部学科を有する大学の多くは、教育研究用の各種測定器具やトレーニング器具を多数配置している。さらに、トイレ、更衣室、シャワールーム、売店、食堂などの付帯施設は、基本的に全ての大学に設置されている。

このように、スポーツ施設を中心とした大学の物的資源は、複数の公共スポーツ施設が集積した都市公園（運動公園）並みに充実している場合がある。しかし、地域の方々からみた利用のしやすさについては、圧倒的に都市公園が優位に立っている。その理由は、当然ながら大学スポーツ施設は正課での利用が優先されるため、その他の活動はわずかに余った時間でしか行えず、しかもそのための手続きが広く公開されていないことに依る。大学の物的資源は量・質ともに豊富であるが、それを地域貢献活動に現実的に活用することには一定の限界があるといえるだろう。

3. 資金的資源

大学においては、事業収入、スポンサー収入、大学からの配分金が主な資金的資源となる。

事業収入やスポンサー収入など、大学が運動・スポーツ事業によって利益を求めることは日本ではなじみが薄い。しかし、オーストラリアの大学では、これらの収益をもとにス

ポーツ施設を独自採算性で行っている事例がある（新谷，2003）。また、後述する大学によるクラブサービスにおいては、福島大学が外部に組織を設立し資金調達を容易にしたという事例がある。これにより、例えばスポーツ振興くじ助成やスポーツ振興基金助成の一部の事業について、交付を申請することが可能になる。活動の継続性や自律性を高めるために、一定の収益をあげようとする努力は必要であろう。

大学からの配分金については、大学の財政状況が悪化する⁴⁾中で、基本的には漸減することが考えられる。但し、社会貢献・地域貢献が政策的に重視されている現在、地域貢献活動に対する文部科学省⁵⁾や学内の各種支援策を活用して資金を得ることは可能である。

4. 情動的資源

情動的資源は、内容・価値としての情報資源と、組織能力としての情報資源に大別できる（柳沢，2002）。

内容・価値としての情報資源はさらに、①対象者に関する情報、②経営資源に関する情報、③運動・スポーツ事業に関する情報、④法律や制度に関する情報および⑤社会・経済環境に関する情報に分けられる。スポーツ・健康系の学部学科は、スポーツ・健康についての自然科学的領域から人文社会科学的領域に至るまで多岐に亘る専門家を複数保持しているため、①から⑤に関する基本的な知識の量と質は非常に高い水準にあると考えられる。特に、実際に提供される運動・スポーツ事業については、スポーツトレーニング論、運動処方論、スポーツコーチング論、スポーツ経営学等の専門性を発揮し、対象者に合わせた最適の事業選択が期待できる。但し、先

に述べたような人的資源の組織化がなされなかった場合は、情報が個人間で分断されてしまう恐れがある。

組織能力としての情報資源とは、組織に固有のコミュニケーションの仕組みや、組織文化としての考え方や行動パターンを指す。個人間での情報分断を防ぎ、情報の組織的蓄積を果たすためには、この組織能力としての情報資源を常に改善する姿勢が求められる。

III. スポーツ・健康に関する地域貢献活動の類型

先に述べた運動・スポーツ事業とは、運動・スポーツサービスを継続的・反復的に提供する仕事のことであり、このサービスは基本的にエリアサービス、プログラムサービス、クラブサービス、観戦サービスの4つに分類される（中西・行實，2006）。大学の特性上これに学習サービスを加え、以下では大学が行い得るスポーツ・健康に関する地域貢献活動を整理する。

1. エリアサービス

エリアサービスとは、スポーツ施設を広く一般に開放し、自由に運動・スポーツを行える場所を提供する営みのことであり、ひとことでは施設開放である（清水，2002）。

大学を含む国公立学校のスポーツ施設は、1961年のスポーツ振興法⁶⁾を大きな契機として、その開放が積極的に推奨されている。2008年の文部科学省調査によれば、小・中・高校(特別支援学校等を含む)と大学のスポーツ施設の開放率は表1の通りである。

調査の対象となる施設の種別が異なるが、大学の方が開放に消極的であることが窺え

る。但し近年では、いくつかの大学がwebサイトを使って施設開放に関する情報を発信している。特徴的な事例として八王子市市があり、同市は大学コンソーシアム八王子を通じて、八王子地域の23大学等のスポーツ施設の開放状況と申込方法を掲載している⁷⁾。

エリアサービスの対象は個人や未組織的な人々であり（柳沢，2002）、その利用は全く個人の自由に委ねられているため、利用者数の予測が難しい。したがって、開放しても利用者がいないという事態を未然に防止するための事前調査が重要となる。

ところで、対象を個人や未組織的な人々に限定すると、地域のスポーツ教室やクラブ活動の場として施設を提供することが、どのサービスに位置づくの判断が難しくなる（柳沢，1990）。本稿では、大学の立場から各種サービスを捉えるという趣旨から、いかなる対象であっても大学としては施設を提供するだけである場合は、便宜上エリアサービスに含めている。但し、教室やクラブに貸し出すことには、個人に自由に使うこととは大きく異なった経営的配慮が必要であることは間違いない。

トップクラブへの施設提供を行っている事例としては、JリーグFC東京にグラウンドを提供している東京学芸大学、Jリーグ湘南ベルマーレに施設を提供している産業能率大学等がある。またこれらの事例では、クラブが大学運動部の強化に協力する関係や、大学とクラブが連携してサッカー教室（プログラムサービス）を提供する取り組みの派生的サービスも確認できる（吉田，2008）。

エリアサービスの課題は、施設使用の時間的制約の中で、①開放の曜日・時間をいかに確保するか、②開放時の安全管理をいかに行

表1 各種学校におけるスポーツ施設の開放率

大学 (高専含む)		小・中・高校 (特別支援学校等を含む)	
陸上競技場	47.7	体育館	86.6
野球場・ソフトボール場	45.3	屋外運動場	80.3
球戯場	43.5	水泳プール	25.5
庭球場(屋外)	34.5	屋外庭球場	18.2
体育館	33.9		
多目的運動場	33.0		(%)
水泳プール(屋内)	27.3		
柔剣道場(武道場)	24.7		
柔道場	20.1		
剣道場	19.8		
卓球場	16.6		
水泳プール(屋外)	14.5		
トレーニング場	12.7		
弓道場	11.8		
バレーボール(屋外)	10.8		
バスケットボール場(屋外)	10.3		
すもう場(屋外)	0		
	(%)		

出所：文部科学省（2008）「体育・スポーツ施設現状調査」より作成

うかという点にある。また、大学としては施設を提供するだけであるため、大学の特徴である知的資源の還元が難しいという本質的課題もある。

2. プログラムサービス

プログラムサービスとは、運動・スポーツ活動に必要な諸条件（施設用具、仲間、時間、活動内容、指導者）がセットになって組み込まれている場（スポーツプログラム）を提供する営みである（清水，2002）。

各種のスポーツ教室やスポーツ大会、健康運動教室、ダンス発表会、体力測定イベントなど、大学の地域貢献としては最もなじみのある活動であるといえる。大学側で時間や内容をあらかじめ決定できるため、活動の効果

測定等を通して研究にも活用できる。また、教員の専門的知識を用いた先駆的なプログラムを提供するなど、大学の知的資源を大いに生かすことができる。このような先駆的プログラムはまた、プログラムそのものや用いられる道具の改良・販売といった面で、産業界との連携へと発展する可能性もある。

プログラムサービスの事例は多数あるが、例えば新潟経営大学は、小・中学生を対象としたサッカー教室を実施し、参加した子どもたちのモチベーション向上、新聞報道を通じた地域への明るい話題の提供、民間会社との連携深化、学生の教育効果等の成果が得られたと報告している（福田，2009）。また、法政大学ではプログラムサービスの積み重ねを背景にして、後述の総合型地域スポーツクラ

ブの設立に至っており（荻部，2012），人的資源の組織化や情動的資源の蓄積など大学側への効果もあったことが示唆されている。

ただし，プログラムサービスはその特性上，短期であれ長期であれ参加者が他律的になりがちである（橋本，2002）。その意味では，プログラム終了後も自主的に運動・スポーツを行ってもらうための仕掛けが重要になる。

3. クラブサービス

クラブサービスとは，同好の仲間同士が共通の目的を持って継続的にスポーツ活動を共にする場（スポーツクラブ）を提供する営みである。

大学は，学生に対し運動部活動というクラブサービスを提供しているが，地域の人々に対してこれを提供することはこれまで想定しづらかった。しかし，主として2000年以降，文部科学省がその全国的育成を目指し，2013年には創設済み数が3,237にまで至った（文部科学省，2013）総合型地域スポーツクラブ（以下，「総合型」と略す）については，大学がその拠点となっている事例が多数確認できる。各種文献等から判明したものは表2の通りである。

但し，大学の教員や学生が総合型の経営にまで加わる例は少なく（池田，2010），この意味では，クラブサービスというより指導者派遣または施設開放といった性格が強いとい

表2 大学を拠点とした総合型地域スポーツクラブ

クラブ名	大学	所在地
スポルクラブ	北翔大学	北海道江別市
群大クラブ	群馬大学	群馬県前橋市
つくばユナイテッド	筑波大学	茨城県つくば市
クラブ・ドラゴンズ	流通経済大学	茨城県龍ヶ崎市
所沢市西区総合型地域スポーツクラブ	早稲田大学	埼玉県所沢市
WASEDA CLUB	早稲田大学	東京都杉並区
桜美林大学総合型地域スポーツクラブ	桜美林大学	東京都多摩市
NPO法人法政クラブ	法政大学	東京都町田市
YNU スポーツアカデミー	横浜国立大学	神奈川県横浜市
東海大学健康クラブ	東海大学	神奈川県伊勢原市
みはまスポーツクラブ	日本福祉大学	愛知県美浜町
京たなべ・同志社総合型地域スポーツクラブ	同志社大学	京都府田辺市
京都教育大学地域スポーツクラブ	京都教育大学	京都府京都市
いきいき大東スポーツクラブ	大阪産業大学	大阪府大東市
BIWAKO SPORTS CLUB	びわこ成蹊スポーツ大学	滋賀県大津市
愛媛大学総合型地域スポーツクラブ	愛媛大学	愛媛県松山市
岡大バジャーズ	岡山大学	岡山県岡山市
コミュニティクラブ東垂	東垂大学	山口県下関市
NIFS スポーツクラブ	鹿屋体育大学	鹿児島県鹿屋市

出典：馬場ほか（2008），國本ほか（2012），荻部（2012），高村（2014），日本体育学会web ページ「総合型クラブ都道府県別紹介」（<http://www.japan-sports.or.jp/local/tabid/343/Default.aspx>）（2014年8月19日閲覧）より作成

表3 総合型地域スポーツクラブの特徴

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 複数の種目が用意されている。 2. 子どもから高齢者まで、初心者からトップレベルの競技者まで、地域の誰もが年齢、興味・関心、技術・技能レベル等に応じて、いつまでも活動できる。 3. 活動の拠点となるスポーツ施設及びクラブハウスがあり、定期的・継続的なスポーツ活動を行うことができる。 4. 質の高い指導者の下、個々のスポーツニーズに応じたスポーツ指導が行われる。 5. 以上について、地域住民が主体的に運営する。 |
|---|

えるだろう⁸⁾。

総合型とは、表3のような特徴を持ったクラブを指す（文部科学省，2000）。この特徴からもわかる通り、総合型は大規模なクラブであり、運営のために大量の経営資源が必要となる。また総合型は、地域スポーツを活性化させるだけではなく、地域の多様な生活課題を解決する糸口としても大きな期待をかけられている。地域の行政や住民側は、大学の豊富な経営資源やブランドを活用でき、他方大学側は、単なるスポーツの場の提供を超えた地域貢献活動により大学の存在意義を示すことができる。このような相互の関係を背景として、大学を拠点とした総合型設置は進められたといえる。

しかし、現実には様々な課題や問題が指摘されている。馬場ほか（2008）によると、その課題は①大学という組織がクラブにどのような位置づけで関わるのか、②大学を核としたクラブの財源をどのように確保するのか、③大学の施設をクラブがどの程度活用できるのか、④教員・職員・学生が積極的に関わるか、またどのような立場で関わるのか、⑤地域住民は大学を核としたクラブにどのような立場で関わるのか、⑥既存団体との間に軋轢が生じないか、⑦行政機関との良好な役割分担をどのようにするのか、⑧大学を核としたクラブは誰のためのクラブなのかの8点に整理される。また池田（2010）は、地域住民が

大学に依存することにより、総合型で目指される地域住民の自主性が損なわれてしまうという問題を提起し、その解決のために、地域住民が総合型の主体となり、大学は行政と関係を構築しつつ後方的な支援に努めるといういわば住民主体モデルを提唱している。そして池田は、大学、行政、地域社会のそれぞれにとって有意義な総合型として機能しなければ、「このようなスタイルのクラブ運営の意義は見いだせない」と述べる。スポーツクラブは豊かなスポーツ生活に最も近づきやすいといわれているが（木村，2002）、大学を拠点とした総合型の成功のためには、いくつもの困難が伴うといえるだろう。

4. 観戦サービス

これまでの3つのサービスが、運動・スポーツを「する」場を提供する営みであったのに対し、観戦サービスは「みる」場を提供するものである。大学においては、①大学施設を利用したトップチームの試合の開催や②大学運動部の試合の興行化等によって、地域の方々にスポーツ観戦を楽しんでもらうという方法が考えられるが、両者ともに日本においてはなじみが薄く実現は難しい。但し、②については、アメリカにおいて大学が巨大なスタジアムを保有し、大学チームの試合の際には地域住民が大挙して応援に訪れるという成功例が確認できる（笹川スポーツ財団、

2010)。地域住民は大学チームに愛着を持ち、その応援が生活の一部となり、大学側も地域貢献と同時に入場料収入、スポンサー収入、グッズ収入等の収益をあげるという好循環が生まれている。日本においても、野球の早慶戦やラグビーの早明戦などにおいてスタジアムが満員になることがあるものの、地域を志向しているとはいい難い。これと比較すると、高校野球は地域の注目を集めることが多いが、これが大学でも可能なのか、考える余地はあるだろう。

なお、観戦サービスが実現した際には、webや広報誌などを用いて、運動部の情報を地域に発信するという派生的サービスも可能である。

5. 学習サービス

学習サービスとは、運動・スポーツに関する知識を基本的には座学として「学ぶ」場を提供する営みである。

具体的には、スポーツ・健康に関する講座、指導者講習会、講演会、セミナーまたは高校への出張講義等が考えられる。豊富な知的財産を持つ大学に特徴的なサービスであり、かつ少ない資源で実施できるものである。

学ぶ内容については、「健康と体力」に関する正確な知識に対するニーズが大きいと考えられる。それを示唆するデータが、2014年に厚生労働省が実施した「健康意識に関する調査」である。同調査では、自身の健康についての不安が「ある」と回答した人が61.1%であり、その不安の内容について「体力が衰えてきた」と回答した者が最も高い49.6%であり、さらに健康に関する情報源の信用度は「大学や病院、診療所」が2番目に高い82.9%（「非常に信用している」と「ま

あ信用している」の合計）であった。

なお、学習サービスは地域から大学へという逆方向のサービスとして提供されることも多い。例えば、静岡産業大学は、地元のJリーグジュビロ磐田の現役社員を講師として招き、「冠講座」と題した講義を学生に対して行っている⁹⁾。これは産学連携の一例でもある。

IV. 本学部の展望

これまで論じてきたように、地域貢献活動はあくまでも大学の活動の一部分であるため、量・質ともに充実した経営資源を持っていたとしても、現実的に活動に注げる労働力、施設の利用可能時間および資金には限界がある。したがって、活動が無理なく継続していくためには、組織を整え、今ある資源の強みを生かし、これまでの活動をベースにして漸進的に発展させることが重要である。

大学と地域の関係においては、大学が地域にサービスを一方的に提供するだけではなく、教員や学生の教育研究の場として、大学が地域に協力を請うという側面もある。特に、研究と実践が循環的に進行する研究形態をとることが多いスポーツ・健康科学にとって（内藤、2006）、地域は研究成果の還元先であると同時に研究の対象である。また、地域の行政、住民またはクラブが大学を支援するという逆方向の流れもある。こうした地域と大学の相互作用の中で、地域の人々は大学を信頼・承認し、大学の教職員・学生は地域の一員としての自覚と地域への愛着を持つという好循環が生まれることを期待したい。

そのための第一歩としては、その時々の活動の有無に拘わらず、大学と地域が定期的

情報交換や協議ができる場を設ける必要がある。その際の留意点として、「固有の歴史と伝統、自然や文化を有する地域の暮らしにまなざしを向け、それを尊重しながら暮らしとスポーツの接点を探る」(佐伯, 2000)という姿勢を強調したい。運動・スポーツが良い文化であったとしても、地域の暮らしを押しつけてまで推進すべきものでは決してない。

以上を基本的考え方として、今後の展望を暫定的に提示してみたい。

2013年に文部科学省が実施した「地(知)の拠点整備事業」に本学の事業が採択され、本学部は主に「減災福祉まちづくり」の一部を担うこととなった。具体的には、「瀬戸市役所との連携事業」として、ア. 地域貢献型の運動・スポーツ施設等の開放事業、イ. レクリエーションスポーツの普及事業、ウ. 健康運動教室等を巻き込んだ多世代交流への展開の3事業が構想されている。

これら3事業が実施されるものとする、ア. については、少なくとも①対象者(個人か団体か)、②解放する施設、③空いている施設・曜日・時間、④管理者とその責任、⑤料金設定、⑥手続き、⑦規程上の対応について明確にしなければならない。なお、本学周辺の高齢者70名に対して行ったアンケート調査では、本学部に望むスポーツ・健康系の活動の第2位が「運動・スポーツ施設の開放」(63%)であった。当然、今後の厳密な検証を俟たなければならないが、地域ニーズが高いことは十分に考えられる。

イ. については、既存の活動(キッズラグビー教室)の発展として、①地域ニーズ、②種目・対象・日数、③連携組織、④実施委員会、⑤スタッフ、⑥施設・用具、⑦財務、⑧保険、⑨プログラム内容、⑩満足度・効果

の測定等の基本的な事項について関係者間で協議する必要があるだろう。

ウ. については、既存の健康運動教室の発展が想定されている。この教室は、5年間の活動の中で、地域の高齢者を延べ500名以上受け入れてきた。参加者は毎年増加の一途を辿っており、本学部のモデルケースともいべき充実した活動となっている。活動の効果は、過去の本学論集に掲載されており(中野ほか, 2014)(中野ほか, 2011)、教員や学生の教育研究の場としても活用されている。今後は、増加する参加者に対応するために、組織強化と行政との連携の模索が必要であろう。

これら3事業に加えて、大学に特有の知的資源を直接的に提供でき、さらには上記アンケートにおいて一定のニーズが確認されている学習サービスについても、今後その実現可能性を検討していきたい。

そして、各種事業を体系的に実施するために、福島大学や岩手大学のスポーツユニオン(浅沼, 2008)のような、スポーツ・健康に関する地域連携の中核的教職員組織の設置についても、将来的には検討の俎上に載せる必要があるだろう。

本研究は2013年度名古屋学院大学地域志向教育研究経費の補助を受けて実施した。

注

- 1) また、保健体育実技科目を非開講の学部が2.1%であるという状況(小林, 2013)から、多くの大学にスポーツ・健康系の教員は一定数いるものと推察される。
- 2) 大学設置基準第35条は運動場を設けることを定め、また同法第36条第5項は原則として体

育館を備えるとともに、なるべく体育館以外のスポーツ施設を備えることを定めている。また、先述の保健体育科目の開設状況からも、ほとんど全ての大学が一定のスポーツ施設を保有していることが推察される。

- 3) 各大学のwebページより筆者調査(2014年8月19日閲覧)。
- 4) 一つの指標である私立大学の帰属収支差額比率は、近年減少の一途を辿っている(2007年度は8%)。日本私立学校振興・共済事業団(2007)参照。
- 5) 文部科学白書(2008) pp. 41-44に示されている支援策や、平成25年度から始まった「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」など。
- 6) スポーツ振興法第13条は「学校教育法(昭和22年法律第26号)第2条第2項に規定する国立学校及び公立学校の設置者は、その設置する学校の教育に支障のない限り、当該学校のスポーツ施設を一般のスポーツのための利用に供するよう努めなければならない。」と定めている。同法を全部改正し、2011年に制定されたスポーツ基本法においても、全く同じ条文がある。
- 7) 八王子市webサイト「大学のスポーツ施設開放」(<http://www.city.hachioji.tokyo.jp/shisetsu/sports/sonota/024280.html>) (2014年7月12日閲覧)
- 8) なお、インターンシップ等により学生を指導者や運営補助として活用している総合型は226クラブ(約9%)ある。文部科学省(2013)参照。
- 9) 静岡産業大学webページ「SSUの冠講座」(http://www.ssu.ac.jp/about/obake_kanmuri.html) (2014年9月12日閲覧)

引用参考文献

- 浅沼道成(2008) 岩手大学のスポーツにおける地域貢献の方向, 岩手大学生涯学習論集(4), 30-37
- 新谷崇一(2003) オーストラリアの大学スポーツ

センターの現状: 福島大学スポーツセンター構想試案に向けて, 福島大学地域創造15, pp. 23-39

- 池田孝博(2010) 大学を拠点とした総合型地域スポーツクラブの運営に関する諸問題, 福岡県立大学人間社会学部紀要19(1), 1-8
- 荏部俊二(2012) 特定非営利法人総合型地域スポーツクラブ 法政クラブの設立: 法政大学体育・スポーツ研究センターのスポーツ公開講座を背景として, 法政大学体育・スポーツ研究センター紀要30, pp. 9-17
- 菊池秀夫(2006) スポーツ組織の経営資源, 山下秋二・中西純司・畑攻・富田幸博(編), スポーツ経営学改訂版, 大修館書店, pp. 64-77
- 木村和彦(2002) クラブサービス, 体育・スポーツ経営学講義, 大修館書店, pp. 97-108
- 國本明德・正見こずえ・松本耕二・北村尚浩(2012) 大学を拠点とする総合型地域スポーツクラブの会員に関する一考察: いきいき大東スポーツクラブのケーススタディ, 大阪産業大学人間環境論集11, pp. 37-52
- 厚生労働省(2014) 健康に関する意識調査
- 小林勝法(2013) 保健体育科のカリキュラムと担当組織, 大学教育学会課題研究2010年度~2012年度「共通教育のデザインとマネジメント」, pp. 99-108
- 佐伯聰夫(1990) スポーツイベントと地域形成の課題, 佐伯聰夫(編), スポーツイベントの展開と地域社会の形成, 不昧堂出版, pp. 33-37
- 笹川スポーツ財団(2010) 諸外国から学ぶスポーツ基本法, 笹川スポーツ財団
- 清水紀宏(2002) 体育・スポーツ経営とは, 体育・スポーツ経営学講義, 大修館書店, pp. 16-39
- 清水紀宏(1994) 「スポーツ経営」概念の経営学的考察, 体育学研究39, pp. 189-202
- 高村秀史(2014) 地域と連携した総合型地域スポーツクラブにおける学生参画型プログラムの取り組み: ちびっこアジリティ教室を例として, 日本福祉大学全学教育センター紀要(2), pp. 87-97
- 内藤正和(2006) 運動・スポーツを通じた大学の

- 地域貢献に関する研究：大学の資源に着目して、愛知学院大学論叢心身科学部紀要2, pp. 69-76
- 中西純司・行實鉄平（2006）スポーツマーケティング・マネジメント学の展望：体育・スポーツ経営学における需要調整の科学，福岡教育大学紀要（55），49-60
- 中野貴博・山下匡将・城由起子・沖村多賀典（2014）継続的運動教室参加および一日の平均歩数が体力・運動能力におよぼす影響の検討，名古屋学院大学論集医学・健康科学・スポーツ科学篇2(2)，pp. 1-10
- 中野貴博・山下匡将・城由起子・齋藤健治・佐藤菜穂子・青木一治・木村光伸（2011）継続的な健康運動教室参加による体力・運動能力の改善速度の検討，名古屋学院大学論集人文・自然科学篇47(2)，pp. 63-72
- 馬場宏輝・丸山富雄・仲野隆士・永田秀隆・中房敏朗・粟木一博・柳久恒・石丸出穂（2008）大学を核とした総合型地域スポーツクラブの創設・育成・運営の可能性について：仙南広域スポーツ研究会の活動報告から，仙台大学紀要40(1)，pp. 111-123
- 日本私立学校振興・共済事業団（2007）平成19年度版 今日私学財政 大学・短期大学編，日本私立学校振興・共済事業団
- 橋本豊司（2002）プログラムサービス，体育・スポーツ経営学講義，大修館書店，pp. 85-96
- 福田拓哉（2009）大学・地域・企業の連携によるスポーツを通じた地域活性化：学園祭サッカー教室を活用した教育と地域貢献の融合について，地域活性化ジャーナル（15），67-77
- 文部科学省（2013）平成25年度総合型地域スポーツクラブ育成状況調査
- 文部科学省（2008）平成20年度文部科学白書
- 文部科学省（2008）体育・スポーツ施設現状調査
- 文部科学省（2000）スポーツ振興基本計画
- 柳沢和雄（2002）体育・スポーツ事業と経営資源，体育・スポーツ経営学講義，大修館書店，pp. 56-72
- 柳沢和雄（1990）体育。スポーツ事業論の課題，日本体育学会大会号（41A），p. 37
- 吉田卓史（2008）大学におけるスポーツを通じた地域貢献：福山松永地区のケース，福山大学経済論集33(1)，pp. 229-24